住友電工デバイス・イノベーション

住友電工デバイス・イノベーション（株）(SEDI)
事業継続計画(BCP) への取組

住友電工デバイス・イノベーション株式会社

SUMITOMO ELECTRIC GROUP

CONTENTS

Ⅰ：事業継続計画ポリシー

Ⅱ：概要

1，リスク管理の基本方針

2，リスク管理

3，リスクアセスメント

Ⅲ：災害・事故対応計画（IMP）

Ⅳ：事業回復計画（BCP）

Ⅰ：事業継続計画ポリシー

住友電工デバイス・イノベーション株式会社は、地震をはじめとする自然災害、新型インフルエンザなどの感染症、火災などの事故発生時でも重要業務を継続し、万一停止した場合でも迅速な復旧を図るため、事業継続計画（BCP）を策定し、継続的改善を図る事業継続マネジメント（BCM）を推進してまいります。今後もBCMの実効性を高める実践的な訓練・教育を実施するとともに、さまざまなリスクに対応できるよう努力を続けていきます。

Ⅱ：概要（リスク管理体制及びリスク把握と評価など）

1，リスク管理の基本方針

①人命の安全確保

顧客・従業員・取引先などの人命の安全確保を最優先とします。

②製品・サービスの安定供給

国内外で社会に必要な製品・サービスを安定して供給します。

③コンプライアンスと企業の社会的責任の尊重

法令・企業倫理の遵守を重要視するとともに、「住友の事業精神」「住友電工グループ経営理念」および「住友電工グループ企業行動憲章」を踏まえて行動する事により企業の社会的責任を果たします。

Ⅱ：概要−2，リスク管理

(1)経営に伴うリスクを把握、分析、評価を行い、それぞれのリスクに関し、評価結果に応じた軽減策、最小化を図る。

(2)以下のカテゴリーのリスク管理を主たる対象とする。

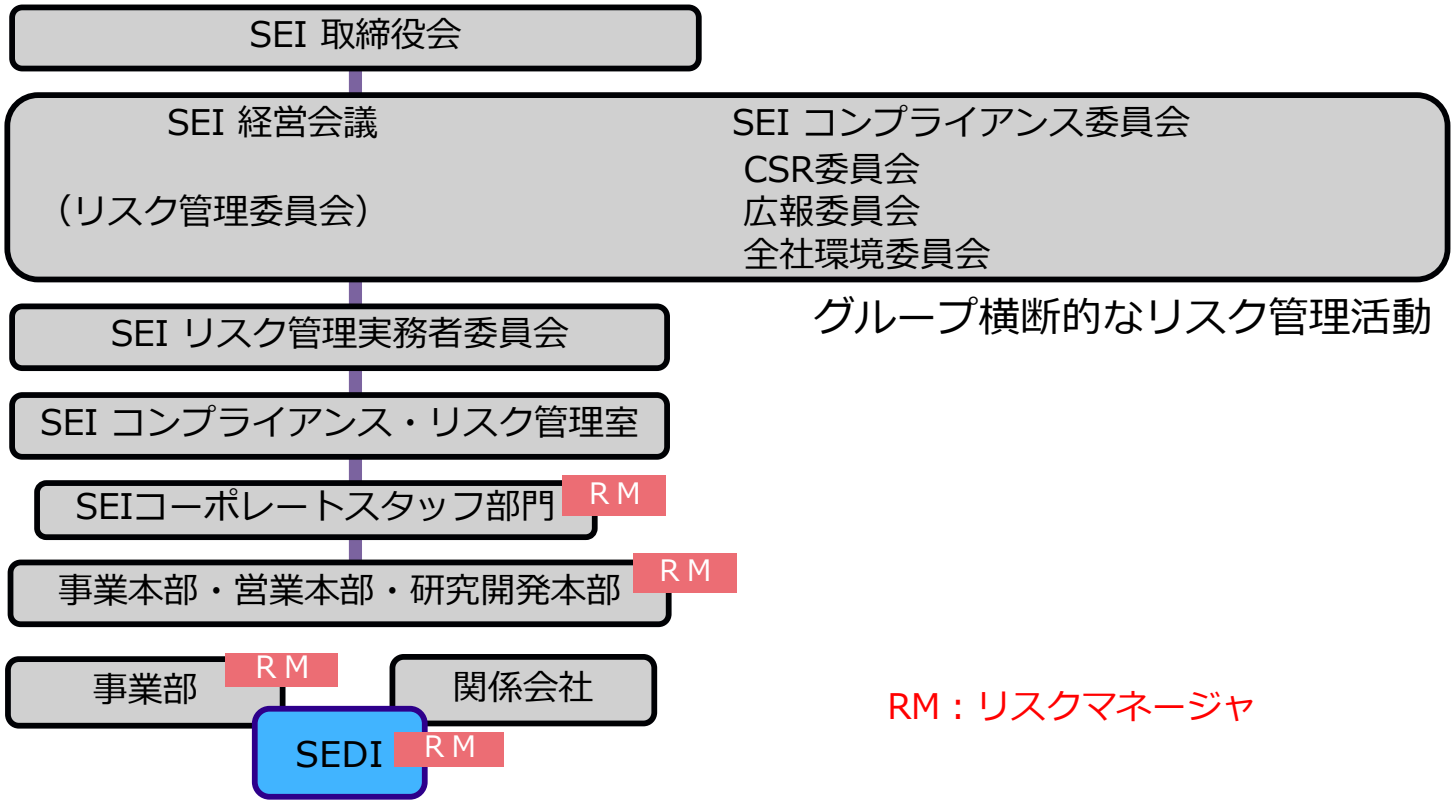
大分類	中分類	小分類	対象
外因的リスク	非財務的リスク	●災害リスク、社会的犯罪リスク ●政治・カントリーリスク	◎
	財務的リスク	●クレジット（信用）リスク	◎
内因的リスク	オペレーショナルリスク	●製品品質・安全性リスク ●労災、設備災害、安全性リスク ●環境リスク ●コンプライアンスリスク ●各種規制違反リスク ●労務・人権・個人情報リスク ●財務情報信頼性・資産保全リスク ●情報・通信システムリスク ●知的財産権リスク ●評判リスク　など	◎

(3)リスク管理体制

住友電工(SEI)グループのリスク管理体制と連携し、
当社内にも以下の管理組織を設けている。

①リスク管理事務局　(リスク管理規程にて制定)
②リスク管理グループ
③自然災害（震災）BCP委員会
④感染症対策事務局（感染症対策行動計画にて制定）

― SEIリスク管理体制とSEDIとの関係 ―



Ⅱ：概要−３，リスクアセスメント

社内規定に基づき以下のアクションを実施している。

①社内規定に基づき１年に１回、リスク分析、評価を実施し、重要リスクの洗い出しを行っている。

②重要リスクに対しては、期限を設けて対策を検討し、軽減対策を行っている。

③重要リスクについては、SEI事業本部に報告し、事業本部として重点的に対応する最重要リスクの抽出を行い、リスクの軽減、対策を実施している。

リスク分析方法は次表の通り。

リスク分析方法

A事業部	
リスクの内容	対策の概要／補足説明
カントリーリスクによる操業、出荷不能	（１）供給会社への改善要求、自家発電設置

リスク分析表Ⅰ（個別）

リスク内容		影響(D)	頻度(F)	重要度(D×F)
（１）事故リスク	①大規模地震	3	1	3
	②風水害（台風・洪水等）	2	2	4
（２）法務	①PL			

リスク分析表Ⅱ（共通）

点数	影響（Ｄ）
１０	50億円以上
5	10億円以上５０億円未満
3	１億円以上10億円未満
2	１０００万円以上１億円未満
1	１０００万円未満

点数	頻度（Ｆ）
3	１年に２回以上発生
2	１～３年に１回以上発生
1	３～１０年に１回以上発生
0.8	１０年に１回未満発生

重要リスク抽出

重要ﾘｽｸ	シナリオ	影響×頻度=重要度	本来取るべき対策	既に取り組んでいる対策の充実度
カントリーリスク	インフラ停止	10×1=10	供給ラインの複線化	0.9
操業停止	大地震	5×1＝5	①予防保全②予備品整備③BCP策定と訓練④代	①～③0.9 ④0.8

（重要リスクの目安）

D（影響） \ F（頻度）	0.8	1	2	3
10	8	10	20	30
5	4	5	10	15
3	2.4	3	6	9
2	1.6	2	4	6
1	0.8	1	2	3

点数	対策の充実度
0.8	充分効果あり
0.9	一部効果あり
1.0	効果なし
1.2	悪化（対策が後手に回っている等）

Ⅲ：災害・事故対応計画

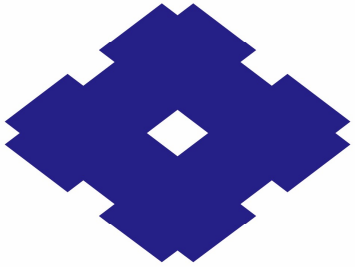
・災害発生の未然防止と、災害や重大な混乱が発生した場合に備え、災害・事故対応計画（IMP)により、管理体制、行動ガイドラインを定め、定期的な訓練も実施している。
（災害・事故対応計画（IMP））

Ⅳ：事業回復計画

１，災害や重大な混乱が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）を定めており、復旧計画含め年１回の見直しを実施している。（大規模震災対策事業継続計画）

２，機能停止した際の１００%復旧するための手順と復旧期間を定め、年１回の見直しを実施している。

３，感染症発生（パンデミック）した場合に備え、感染症対策事業継続計画を定め、年１回の見直しを実施している。
（感染症対策事業継続計画（感染症BCP）



住友電工
デバイス・イノベーション

SUMITOMO
ELECTRIC
GROUP